⑼　国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

⑽―１　引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	157,433	194,068	157,433	—	194,068	
合計	157,433	194,068	157,433	—	194,068	

⑽―２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	66,693	△ 3,182	63,510	△ 66,693	3,182	△ 63,510	(注)
未収学生納付金収入	115,457	15,869	131,326	△ 6,919	△ 45	△ 6,965	(注)
未収附属病院収入	5,618,072	124,333	5,742,405	△ 69,672	△ 2,036	△ 71,708	(注)
計	5,800,222	137,020	5,937,242	△ 143,285	1,100	△ 142,184	

(注)　債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

⑽―３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	84,562	59,524	47,362	96,724	
退職一時金に係る債務	84,562	59,524	47,362	96,724	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	84,562	59,524	47,362	96,724	

⑾　資産除去債務の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	362,130	6,368	—	368,499	基準第89の特定有
	145,625	35,841	—	181,467	基準第89の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	120,963	2,105	—	123,068	基準第89の特定有
	114,799	486	—	115,286	基準第89の特定無